

令和4年度
統一的な基準による財務書類
解説及び分析結果報告書

南牧村

【 目 次 】

．はじめに	．．．．．	1
1．統一的な基準による財務書類作成の背景		
2．総務省方式改訂モデルからの主な変更点		
3．財務書類の概要		
4．主な用語解説		
．財務書類の作成基準	．．．．．	6
1．作成要領		
2．財務書類の対象となる会計等		
3．会計期間		
4．注意点		
．本村の財務書類（一般会計等財務書類）	．．．．．	7
1．一般会計等貸借対照表		
2．一般会計等行政コスト計算書		
3．一般会計等純資産変動計算書		
4．一般会計等資金収支計算書		
5．一般会計等財務書類4表構成の相互関係		
．本村の財務書類（全体財務書類）	．．．．．	12
1．全体貸借対照表		
2．全体行政コスト計算書		
3．全体純資産変動計算書		
4．全体資金収支計算書		
5．全体財務書類4表構成の相互関係		
．本村の財務書類（連結財務書類）	．．．．．	17
1．連結貸借対照表		
2．連結行政コスト計算書		
3．連結純資産変動計算書		
4．連結資金収支計算書		
5．連結財務書類4表構成の相互関係		
．将来の資産更新額の推計	．．．．．	22
．指標分析	．．．．．	23

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本村でもこの要請に基づき、平成 28 年度以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

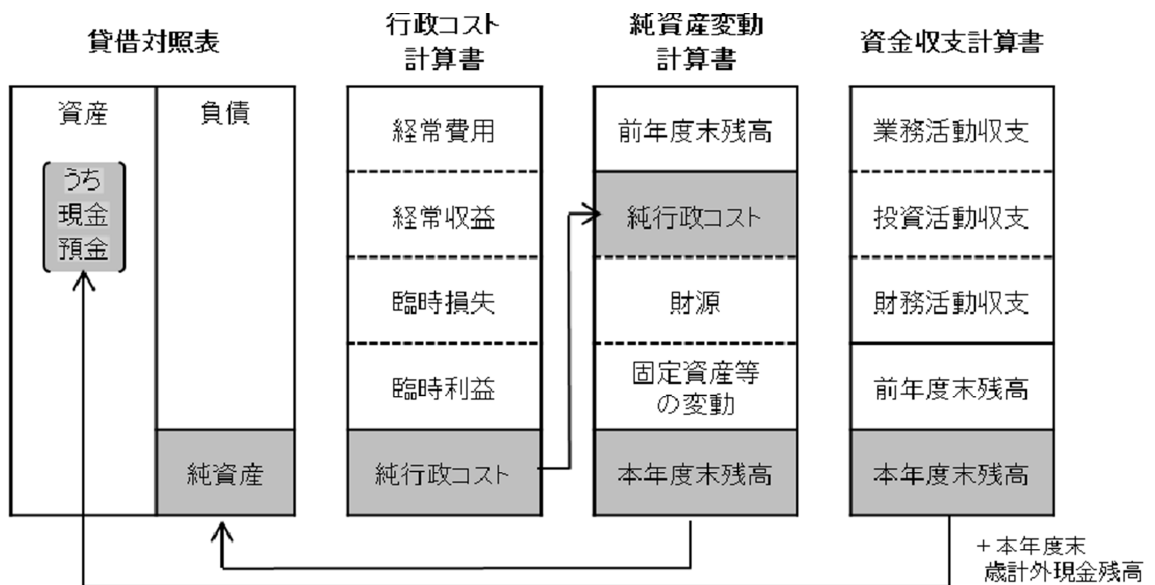
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合には見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち，償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期末払金	債務負担行為で，既に確定債務とみなされるもので，1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが，将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で，既に確定債務とみなされるもので，1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い，継続して役務の提供を受けている場合，基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

	対価の支払いを終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
人件費		
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにともなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 簡易水道特別会計 自然休養村特別会計 生活排水特別会計	全体財務書類
一部事務組合 広域連合等	南牧村社会福祉協議会 甘楽西部環境衛生施設組合 下仁田南牧医療事務組合 富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合	連結財務書類

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 5 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日から令和 5 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 5 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

(1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。

「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの

(4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産、固定負債から配列します。

(5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

(6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和 5 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 1,578 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,442,099	固定負債	2,312,113
有形固定資産	5,953,686	地方債	1,599,416
事業用資産	1,712,527	長期未払金	-
土地	411,199	退職手当引当金	712,697
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,012,644	その他	-
建物減価償却累計額	-2,867,518	流動負債	248,038
工作物	556,553	1年内償還予定地方債	212,062
工作物減価償却累計額	-445,891	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,027
航空機	-	預り金	9,949
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,560,151
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,540	固定資産等形成分	7,608,672
インフラ資産	4,088,930	余剰分(不足分)	-2,298,321
土地	94,151		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	9,296,693		
工作物減価償却累計額	-5,309,614		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,700		
物品	648,860		
物品減価償却累計額	-496,630		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	488,413		
投資及び出資金	27,892		
有価証券	19		
出資金	27,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,914		
長期貸付金	-		
基金	458,751		
減債基金	53,635		
その他	405,115		
その他	-		
徴収不能引当金	-144		
流動資産	1,428,403		
現金預金	261,544		
未収金	342		
短期貸付金	-		
基金	1,166,573		
財政調整基金	1,166,573		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-56		
資産合計	7,870,502	純資産合計	5,310,351
		負債及び純資産合計	7,870,502

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、78億7,050万2千円であり、歳入の2.8年分、住民1人当たり498万円に該当します。資産総額の67.5%に該当する純資産合計53億1,035万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された25億6,015万1千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は53億1,035万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で76億867万2千円保有しており、現時点での負債合計25億6,015万1千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると22億9,832万1千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額78億7,050万2千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は59億5,368万6千円で資産の75.6%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は62.8%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高18億1,147万8千円は、公共資産59億5,368万6千円の17.8%を占め、現時点での公共資産のうち17.8%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計25億6,015万1千円を住民1人当たり直すと162万円となりますが、資産の売却が可能であれば負担できる負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,273,838
業務費用	1,498,183
人件費	378,766
職員給与費	308,825
賞与等引当金繰入額	26,027
退職手当引当金繰入額	-
その他	43,915
物件費等	1,107,810
物件費	457,186
維持補修費	337,622
減価償却費	311,845
その他	1,157
その他の業務費用	11,607
支払利息	6,518
徴収不能引当金繰入額	-41
その他	5,130
移転費用	775,655
補助金等	569,857
社会保障給付	62,635
他会計への繰出金	138,750
その他	4,414
経常収益	86,733
使用料及び手数料	31,755
その他	54,978
純経常行政コスト	2,187,105
臨時損失	22,235
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,235
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,209,340

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は22億7,383万8千円であり、使用料・手数料などの収入8,673万3千円を差し引いた純経常行政コストは21億8,710万5千円となります。住民1人当たりで換算すると140万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは22億934万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は22億1,101万1千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は98.9%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は3億7,876万6千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は6億4,946万7千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は7億7,565万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,308,680	7,621,973	-2,313,293
純行政コスト(△)	-2,209,340		-2,209,340
財源	2,211,011		2,211,011
税収等	1,739,933		1,739,933
国県等補助金	471,078		471,078
本年度差額	1,671		1,671
固定資産等の変動(内部変動)		-13,301	13,301
有形固定資産等の増加		311,233	-311,233
有形固定資産等の減少		-528,750	528,750
貸付金・基金等の増加		233,043	-233,043
貸付金・基金等の減少		-28,826	28,826
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,671	-13,301	14,972
本年度末純資産残高	5,310,351	7,608,672	-2,298,321

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が17億3,993万3千円あり、国や県からの補助金である依存財源は4億7,107万8千円です。
- ◇ 22億934万円の純行政コストに対し、財源は22億1,101万1千円であり、財源がコストを上回り、167万1千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も98.9%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 本年度の資産評価差額や無償所管替等はありませんでした。その結果、本年度純資産変動額は167万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は53億1,035万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は167万1千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1,330万1千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は1,497万2千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、53億1,035万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を76億867万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、22億9,832万1千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,970,696
業務費用支出	1,195,041
人件費支出	387,428
物件費等支出	795,965
支払利息支出	6,518
その他の支出	5,130
移転費用支出	775,655
補助金等支出	569,857
社会保障給付支出	62,635
他会計への繰出支出	138,750
その他の支出	4,414
業務収入	2,273,390
税込等収入	1,740,280
国県等補助金収入	447,123
使用料及び手数料収入	31,665
その他の収入	54,322
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	302,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	349,605
公共施設等整備費支出	116,563
基金積立金支出	233,043
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	53,278
国県等補助金収入	23,955
基金取崩収入	28,667
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	656
その他の収入	-
投資活動収支	-296,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	211,391
地方債償還支出	211,391
その他の支出	-
財務活動収入	203,459
地方債発行収入	203,459
その他の収入	-
財務活動収支	-7,932
本年度資金収支額	-1,565
前年度末資金残高	253,160
本年度末資金残高	251,595
前年度末歳計外現金残高	10,411
本年度歳計外現金増減額	-462
本年度末歳計外現金残高	9,949
本年度末現金預金残高	261,544

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は2億5,159万5千円となり前年より156万5千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は3億269万4千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支3億269万4千円で、貸借対照表の地方債総額18億1,147万8千円を返済すると仮定した場合、5.98年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は2億9,632万8千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は793万2千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億1,726万1千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)						一般会計等行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)						(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	1,713	負債の部	固定負債	2,312	経常費用	人件費	379	純経常行政コスト	2,187
		インフラ資産	4,089		流動負債	248		物件費等	1,108		
		物品	152	負債合計	2,560	その他の業務費用		12			
	資産計	5,954	純資産の部	固定資産等形成分	7,609	業務費用	1,498	経常収益	87		
	無形固定資産	-		余剰(不足分)	▲2,298	移転費用	776				
	投資その他の資産	488		純資産合計	5,310	経常費用	2,274				
	流動資産	1,428	資産合計	負債及び純資産合計	7,871	純行政コスト	2,209				
	(うち、現金預金)	(262)				臨時損失	22				
							臨時利益	0			

一般会計等資金収支計算書(要約)		一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	303	前年度末純資産残高	5,309
投資活動収支	▲296	純行政コスト(△)	▲2,209
財務活動収支	▲8	税収等	1,740
本年度資金収支額	▲2	国県等補助金	471
前年度末資金残高	253	財源	2,211
本年度末資金残高	252	本年度差額	2
前年度末歳計外現金残高	10	資産評価差額	-
本年度歳計現金増減額	▲0	無償所管替等	-
本年度末歳計外現金残高	10	その他	-
本年度末現金預金残高	262	本年度純資産変動額	2
		本年度末純資産残高	5,310

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,954,936	固定負債	2,354,421
有形固定資産	6,228,109	地方債等	1,641,725
事業用資産	1,721,183	長期未払金	-
土地	419,855	退職手当引当金	712,697
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,012,644	その他	-
建物減価償却累計額	-2,867,518	流動負債	254,118
工作物	556,553	1年内償還予定地方債等	216,364
工作物減価償却累計額	-445,891	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,804
航空機	-	預り金	9,949
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,608,539
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,540	固定資産等形成分	8,121,509
インフラ資産	4,353,455	余剰分(不足分)	-2,331,028
土地	96,717	他団体出資等分	-
建物	170,180		
建物減価償却累計額	-110,939		
工作物	10,044,360		
工作物減価償却累計額	-5,854,562		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,700		
物品	652,917		
物品減価償却累計額	-499,446		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	726,827		
投資及び出資金	27,892		
有価証券	19		
出資金	27,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,898		
長期貸付金	-		
基金	696,306		
減債基金	53,635		
その他	642,671		
その他	-		
徴収不能引当金	-269		
流動資産	1,444,084		
現金預金	276,793		
未収金	774		
短期貸付金	-		
基金	1,166,573		
財政調整基金	1,166,573		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-56		
繰延資産	0	純資産合計	5,790,481
資産合計	8,399,020	負債及び純資産合計	8,399,020

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、83億9,902万円であり、歳入の2.3年分、住民1人当たり532万3千円に該当します。資産総額の68.9%に該当する純資産合計57億9,048万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された26億853万9千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は57億9,048万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で81億2,150万9千円保有しており、現時点での負債合計26億853万9千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると23億3,102万8千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額83億9,902万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は62億2,810万9千円で資産の74.2%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は63.3%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高18億5,808万9千円は、公共資産62億2,810万9千円の17.7%を占め、現時点での公共資産のうち17.7%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計26億853万9千円を住民1人当たり直すと165万円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,126,669
業務費用	1,643,764
人件費	406,735
職員給与費	333,203
賞与等引当金繰入額	27,804
退職手当引当金繰入額	-
その他	45,728
物件費等	1,187,673
物件費	504,124
維持補修費	345,374
減価償却費	337,018
その他	1,157
その他の業務費用	49,356
支払利息	7,290
徴収不能引当金繰入額	-44
その他	42,110
移転費用	1,482,905
補助金等	1,415,124
社会保障給付	62,635
その他	5,146
経常収益	130,054
使用料及び手数料	72,301
その他	57,754
純経常行政コスト	2,996,615
臨時損失	22,235
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,235
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,018,849

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は31億2,666万9千円であり、使用料・手数料などの収入1億3,005万4千円を差し引いた純経常行政コストは29億9,661万5千円となります。住民1人当たりに換算すると191万3千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは30億1,884万9千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は29億9,667万9千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も100.0%となります。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は4億673万5千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は6億8,239万2千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は14億8,290万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,813,200	8,150,728	-2,337,528	-
純行政コスト(△)	-3,018,849		-3,018,849	-
財源	2,996,679		2,996,679	-
税収等	2,004,542		2,004,542	-
国県等補助金	992,136		992,136	-
本年度差額	-22,171		-22,171	-
固定資産等の変動(内部変動)		-28,671	28,671	
有形固定資産等の増加		340,367	-340,367	
有形固定資産等の減少		-573,729	573,729	
貸付金・基金等の増加		233,535	-233,535	
貸付金・基金等の減少		-28,843	28,843	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-548	-548		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-22,719	-29,219	6,500	-
本年度末純資産残高	5,790,481	8,121,509	-2,331,028	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が20億454万2千円あり、国や県からの補助金である依存財源は9億9,213万6千円です。
- ◇ 30億1,884万9千円の純行政コストに対し、財源は29億9,667万9千円であり、コストが財源を上回り、2,217万1千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も100%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス54万8千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産差額は2,271万9千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は57億9,048万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は2,271万9千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で2,921万9千円の減少です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が650万円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、57億9,048万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を81億2,150万9千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、23億3,102万8千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,798,603
業務費用支出	1,315,698
人件費支出	415,643
物件費等支出	850,655
支払利息支出	7,290
その他の支出	42,110
移転費用支出	1,482,905
補助金等支出	1,415,124
社会保障給付支出	62,635
その他の支出	5,146
業務収入	3,102,282
税収等収入	2,004,801
国県等補助金収入	968,181
使用料及び手数料収入	72,202
その他の収入	57,098
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	303,679
【投資活動収支】	
投資活動支出	359,364
公共施設等整備費支出	125,891
基金積立金支出	233,474
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	53,278
国県等補助金収入	23,955
基金取崩収入	28,667
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	656
その他の収入	-
投資活動収支	-306,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	216,582
地方債等償還支出	216,582
その他の支出	-
財務活動収入	210,859
地方債等発行収入	210,859
その他の収入	-
財務活動収支	-5,723
本年度資金収支額	-8,130
前年度末資金残高	274,974
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	266,844
前年度末歳計外現金残高	10,411
本年度歳計外現金増減額	-462
本年度末歳計外現金残高	9,949
本年度末現金預金残高	276,793

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は2億6,684万4千円となり前年より813万円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は3億367万9千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支億367万9千円で、貸借対照表の地方債総額18億5,808万9千円を返済すると仮定した場合、6.12年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は3億608万7千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は572万3千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億969万円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)						全体行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)						(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	1,721	負債の部	固定負債	2,354	経常費用	人件費	407	純経常行政コスト	2,997
		インフラ資産	4,353		流動負債	254		物件費等	1,188		
		物品	153	負債合計	2,609	その他の業務費用		49			
	資産計	6,228	純資産の部	固定資産等形成分	8,122	業務費用	1,644	経常収益	130		
	無形固定資産	0		余剰(不足分)	▲2,331	移転費用	1,483				
	投資その他の資産	727		他団体出資等分	-	経常費用	3,127				
	流動資産	1,444	純資産合計	5,790	臨時損失	22	臨時利益	0			
	(うち、現金預金)	(277)	負債及び純資産合計	8,399	純行政コスト	3,019					
	繰延資産	0									
	資産合計	8,399									

全体資金収支計算書(要約)		全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	304	前年度末純資産残高	5,813
投資活動収支	▲306	純行政コスト(△)	▲3,019
財務活動収支	▲6	税収等	2,005
本年度資金収支額	▲8	国県等補助金	992
前年度末資金残高	275	財源	2,997
比例連結割合変更に伴う差額	-	本年度差額	▲22
本年度末資金残高	267	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	10	無償所管替等	▲1
本年度歳計現金増減額	▲0	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	10	比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末現金預金残高	277	その他	-
		本年度純資産変動額	▲23
		本年度末純資産残高	5,790

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,734,916	固定負債	2,770,280
有形固定資産	7,780,214	地方債等	1,807,721
事業用資産	2,316,574	長期未払金	71,811
土地	507,595	退職手当引当金	818,269
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,814,510	その他	72,480
建物減価償却累計額	-3,176,201	流動負債	304,349
工作物	562,091	1年内償還予定地方債等	239,843
工作物減価償却累計額	-447,954	未払金	9,912
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,299
航空機	-	預り金	10,945
航空機減価償却累計額	-	その他	350
その他	5,352	負債合計	3,074,629
その他減価償却累計額	-1,470	【純資産の部】	
建設仮勘定	52,652	固定資産等形成分	9,937,302
インフラ資産	5,283,735	余剰分(不足分)	-2,665,206
土地	176,251	他団体出資等分	-
建物	1,151,478		
建物減価償却累計額	-747,000		
工作物	10,857,840		
工作物減価償却累計額	-6,162,533		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,700		
物品	852,311		
物品減価償却累計額	-672,406		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	954,702		
投資及び出資金	28,902		
有価証券	1,019		
出資金	27,883		
その他	-		
長期延滞債権	2,940		
長期貸付金	2,323		
基金	917,389		
減債基金	53,635		
その他	863,753		
その他	3,430		
徴収不能引当金	-282		
流動資産	1,611,808		
現金預金	358,386		
未収金	50,453		
短期貸付金	-		
基金	1,202,386		
財政調整基金	1,202,386		
減債基金	-		
棚卸資産	776		
その他	26		
徴収不能引当金	-218		
繰延資産	0	純資産合計	7,272,096
資産合計	10,346,725	負債及び純資産合計	10,346,725

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、103億4,672万5千円であり、歳入の2.2年分、住民1人当たり655万7千円に該当します。資産総額の70.3%に該当する純資産合計72億7,209万6千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された30億7,462万9千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は72億7,209万6千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で99億3,730万2千円保有しており、現時点での負債合計30億7,462万9千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると26億6,520万6千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額103億4,672万5千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は77億8,021万4千円で資産の75.2%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は61.4%であり公共資産の取得時の半分以上の償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高20億4,756万4千円は、公共資産77億8,021万4千円の16.6%を占め、現時点での公共資産のうち16.6%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計30億7,462万9千円を住民1人当たり直すと194万8千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,118,941
業務費用	2,164,708
人件費	633,072
職員給与費	502,532
賞与等引当金繰入額	41,852
退職手当引当金繰入額	364
その他	88,325
物件費等	1,458,785
物件費	704,625
維持補修費	347,003
減価償却費	405,309
その他	1,848
その他の業務費用	72,851
支払利息	9,772
徴収不能引当金繰入額	-56
その他	63,135
移転費用	1,954,233
補助金等	1,142,662
社会保障給付	803,556
その他	8,015
経常収益	324,073
使用料及び手数料	189,716
その他	134,358
純経常行政コスト	3,794,868
臨時損失	23,436
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,436
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	84,232
資産売却益	875
その他	83,357
純行政コスト	3,734,072

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は41億1,894万1千円であり、使用料・手数料などの収入3億2,407万3千円を差し引いた純経常行政コストは37億9,486万8千円となります。住民1人当たりに換算すると236万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは37億3,407万2千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は37億270万9千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も102.5%となります。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は6億3,307万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は7億5,231万2千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は19億5,423万3千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,296,121	9,879,372	-2,584,011	-
純行政コスト(△)	-3,734,072		-3,734,072	
財源	3,702,709		3,702,709	
税収等	2,373,537		2,373,537	
国県等補助金	1,329,172		1,329,172	
本年度差額	-31,363		-31,363	
固定資産等の変動(内部変動)		57,218	-57,218	
有形固定資産等の増加		373,899	-373,899	
有形固定資産等の減少		-637,913	637,913	
貸付金・基金等の増加		329,784	-329,784	
貸付金・基金等の減少		-8,552	8,552	
資産評価差額		-		
無償所管換等	1,904	1,904		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-1,108	-1,190		148,800
その他	6,542		6,542	
本年度純資産変動額	-24,025	57,931	-81,196	-148,800
本年度末純資産残高	7,272,096	9,937,302	-2,665,206	-148,800

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が23億7,353万7千円あり、国や県からの補助金である依存財源は13億2,917万2千円です。
- ◇ 37億3,407万2千円の純行政コストに対し、財源は37億270万9千円であり、コストが財源を上回り、3,136万3千円純資産が減少しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は102.5%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は733万8千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額はマイナス2,402万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は72億7,209万6千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は2,402万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で5,793万1千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は8,119万6千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、72億7,209万6千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を99億3,730万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、26億6,520万6千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,697,035
業務費用支出	1,742,803
人件費支出	647,039
物件費等支出	1,023,627
支払利息支出	9,772
その他の支出	62,364
移転費用支出	1,954,233
補助金等支出	1,142,662
社会保障給付支出	803,556
その他の支出	8,015
業務収入	3,987,895
税収等収入	2,371,909
国県等補助金収入	1,305,217
使用料及び手数料収入	208,412
その他の収入	102,358
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	94
業務活動収支	290,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	404,078
公共施設等整備費支出	158,427
基金積立金支出	245,078
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50
その他の支出	522
投資活動収入	79,060
国県等補助金収入	24,280
基金取崩収入	43,260
貸付金元金回収収入	441
資産売却収入	1,920
その他の収入	9,159
投資活動収支	-325,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	237,786
地方債等償還支出	237,677
その他の支出	110
財務活動収入	234,007
地方債等発行収入	234,007
その他の収入	-
財務活動収支	-3,779
本年度資金収支額	-37,842
前年度末資金残高	387,680
比例連結割合変更に伴う差額	-1,412
本年度末資金残高	348,426
前年度末歳計外現金残高	10,425
本年度歳計外現金増減額	-465
本年度末歳計外現金残高	9,960
本年度末現金預金残高	358,386

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は3億4,842万6千円となり前年より3,784万2千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億9,095万4千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億9,086万円で、貸借対照表の地方債総額20億4,756万4千円を返済すると仮定した場合、7.0年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は3億2,501万7千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は377万9千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると1億7,752万7千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)					連結行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	2,317	負債の部	固定負債	2,770		人件費	633	
		インフラ資産	5,284		流動負債	304		物件費等	1,459	
		物品	180		負債合計	3,075		その他の業務費用	73	
	計	7,780	純資産の部	固定資産等形成分	9,937	業務費用	2,165		移転費用	1,954
	無形固定資産	-		余剰(不足分)	▲2,665	経常費用	4,119		経常収益	324
	投資その他の資産	955		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	3,795		臨時損失	23
	計	8,735					臨時利益	84	純行政コスト	3,734
	流動資産	1,612								
	(うち、現金預金)	(358)								
	繰延資産	0	純資産合計	7,272						
資産合計	10,347	負債及び純資産合計	10,347							

連結資金収支計算書(要約)		連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	291	前年度末純資産残高	7,296
投資活動収支	▲325	純行政コスト(△)	▲3,734
財務活動収支	▲4	税収等	2,374
本年度資金収支額	▲38	国県等補助金	1,329
前年度末資金残高	388	財源	3,703
比例連結割合変更に伴う差額	▲1	本年度差額	▲31
本年度末資金残高	348	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	10	無償所管替等	2
本年度歳計現金増減額	▲0	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	10	比例連結割合変更に伴う差額	▲1
本年度末現金預金残高	358	その他	7
		本年度純資産変動額	▲24
		本年度末純資産残高	7,272

VI. 将来の資産更新額の推計

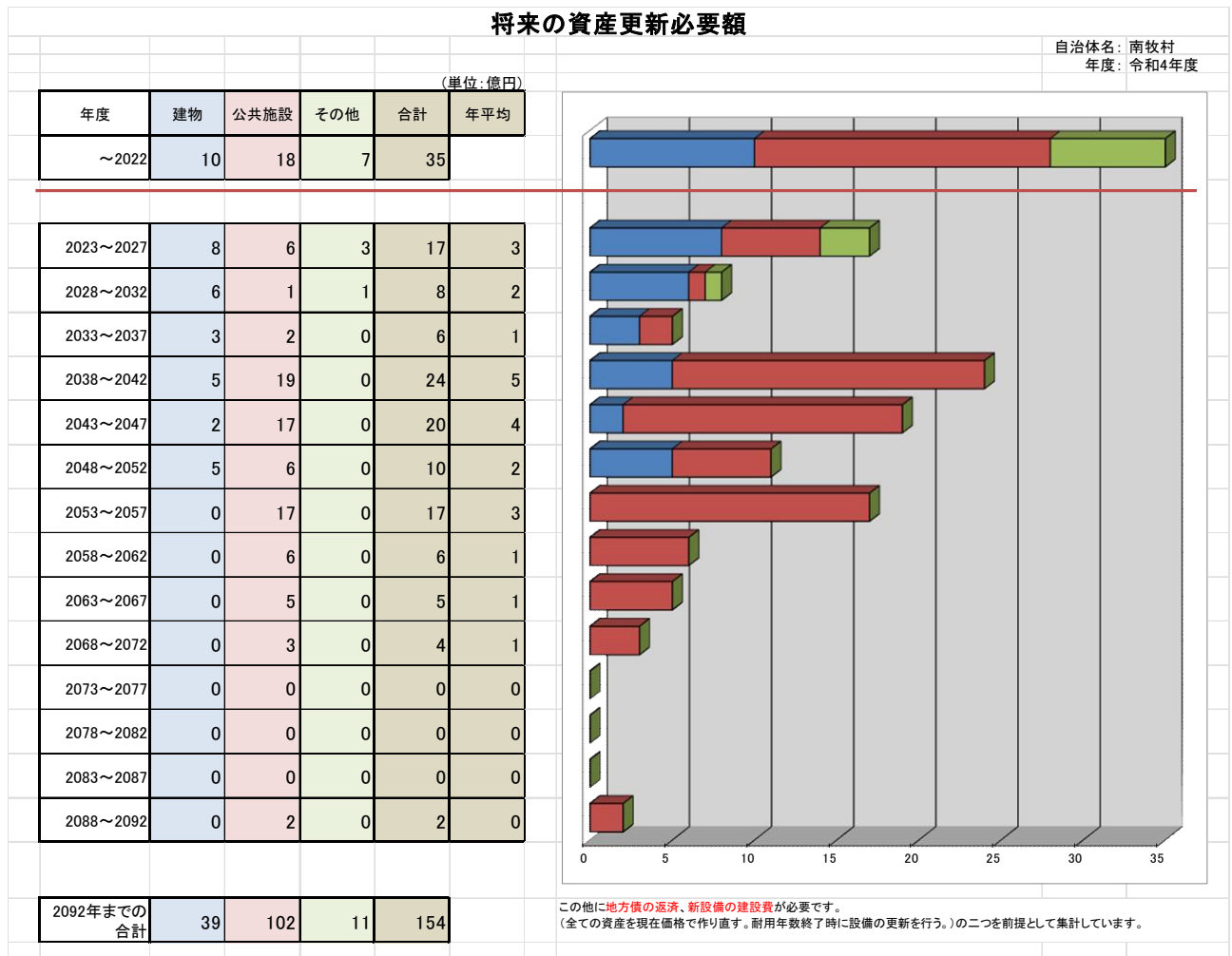
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本庁が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、2092年までの70年間に154億円の更新投資が必要となり、特に2038年以降約20年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

VII. 指標分析(一般会計等)

分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、類似団体平均値は、総務省自治財政局財務調査課からの調査にある数値を使用しております。

比 較 分 析

- 1 資 産 負 債 の 状 況
- 2 行 政 コ ス ト の 状 況
- 3 純 資 産 変 動 の 状 況
- 4 資 金 収 支 の 状 況

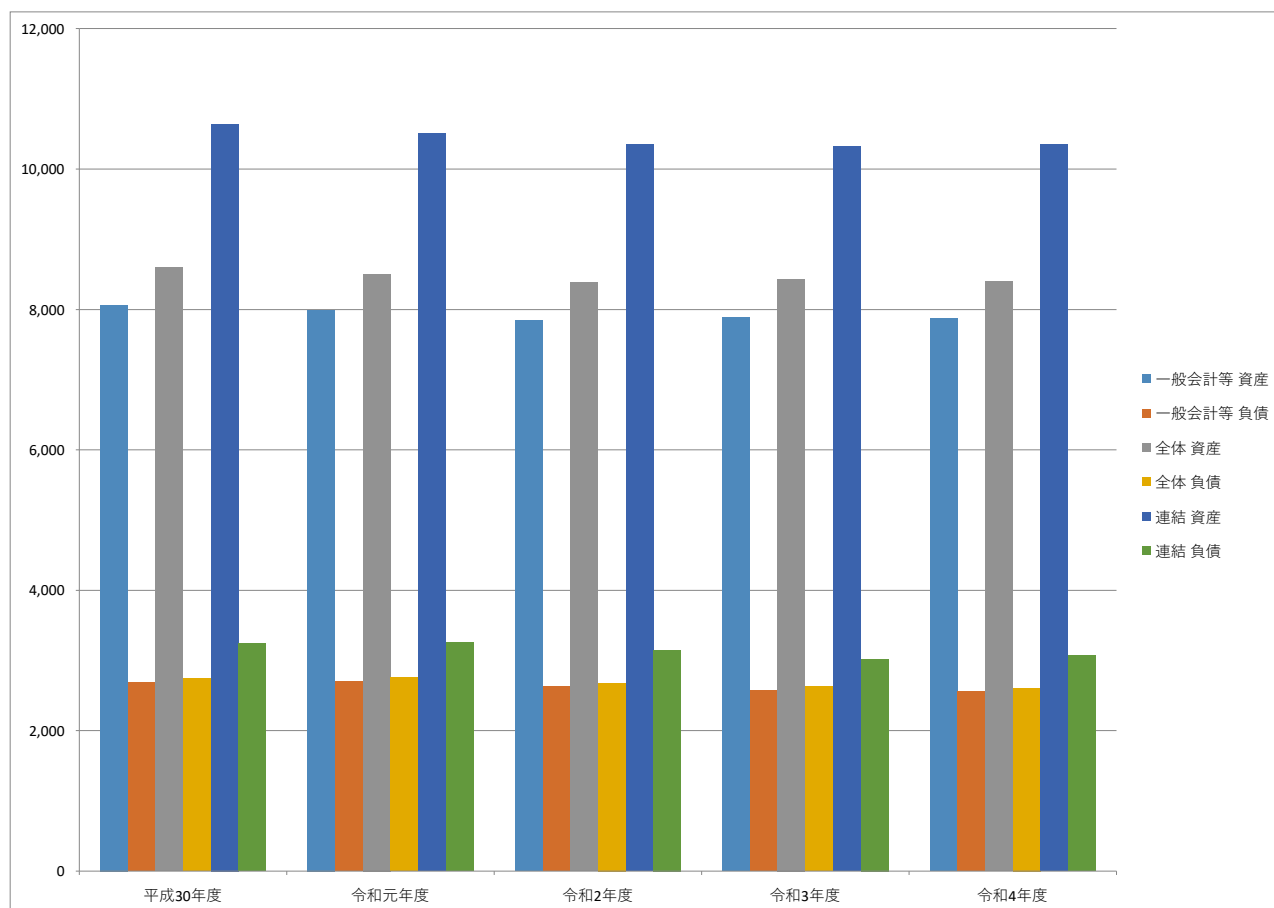
指 標 分 析

- 1 資 産 の 状 況
- 2 資 産 と 負 債 の 比 率
- 3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	8,061	7,995	7,838	7,886	7,871
	負債	2,683	2,704	2,631	2,577	2,560
全体	資産	8,595	8,502	8,385	8,436	8,399
	負債	2,742	2,760	2,681	2,624	2,609
連結	資産	10,641	10,510	10,348	10,320	10,347
	負債	3,248	3,256	3,149	3,024	3,075



分析:

一般会計等は、資産総額が前年度末から15百万円の減少(-0.2%)となった。資産のうち固定資産の増減は通常減価償却による減少と新規に取得した固定資産の増加分を加減したものが大半を占めるが、令和4年度の本団体は減価償却費312百万円に対し新規取得が117百万円であり、さらに固定資産の除却による増減を加えると前年度から218百万円有形固定資産は減少した。固定資産ではその他に投資その他の資産が前年度より53百万円増加している。これは主に基金の増加である。また流動資産は基金の増加により前年度から149百万円増加した。

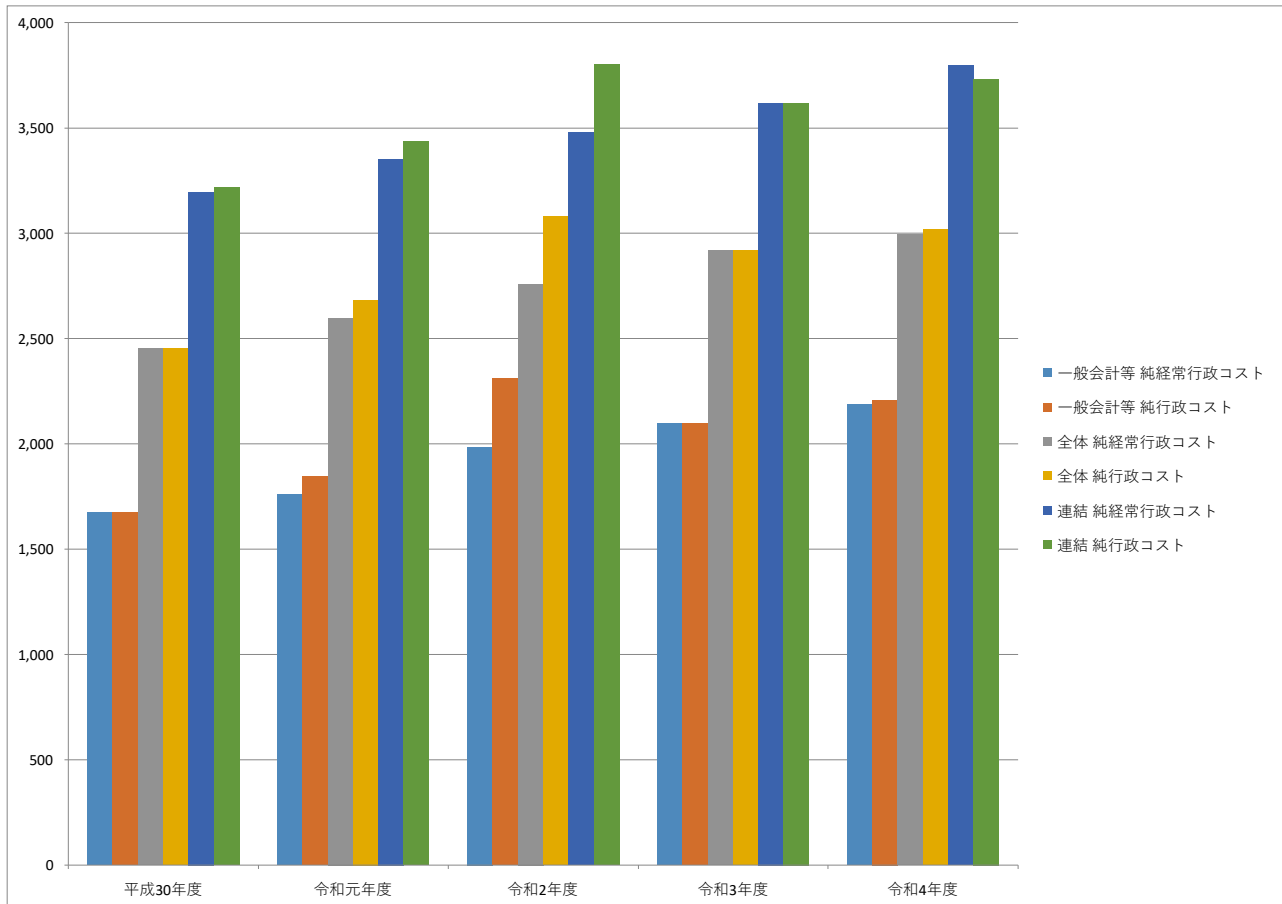
全体会計においても上記の理由により資産合計は前年度末から38百万円の減少(-0.4%)となっている。負債は公債の償還、退職手当引当金の取り崩しが進み、前年度より15百万円の減少となった。

連結会計では資産合計は前年度より26百万円増加している。内訳は固定資産が94百万円の減少、流動資産が121百万円の増加である。固定資産の減少は主に減価償却による資産価値の減少であり、流動資産の増加は主に財政調整基金の増加が原因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,676	1,758	1,985	2,095	2,187
	純行政コスト	1,676	1,843	2,309	2,095	2,209
全体	純経常行政コスト	2,451	2,598	2,758	2,920	2,997
	純行政コスト	2,451	2,683	3,082	2,920	3,019
連結	純経常行政コスト	3,197	3,353	3,477	3,620	3,795
	純行政コスト	3,218	3,437	3,801	3,619	3,734



分析:

一般会計等は、経常費用は2,274百万円となり、前年度比101百万円の増加(4.6%)となった。物件費等が139百万円増加している。それに対して経常収益は9百万円の増加であった。この結果純行政コストは前年度から114百万円増加した。

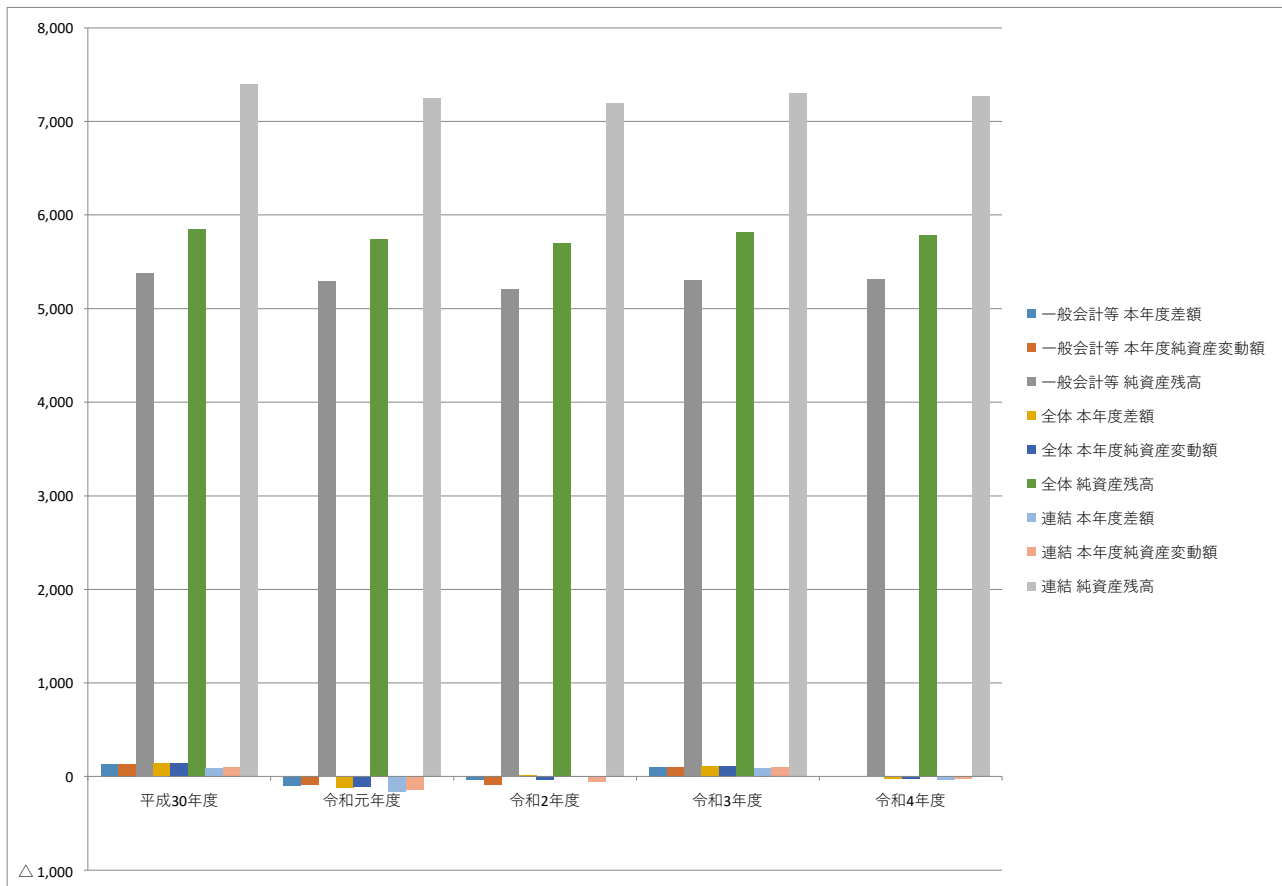
全体会計は、経常費用が3,127百万円となり、前年度比85百万円の増加(2.8%)となった。これに対し経常収益は8百万円の増加であった。さらに臨時損失を加算し、純行政コストは前年度から99百万円の増加である。

連結会計は、経常費用が4,119百万円となり、前年度比172百万円の増加(4.3%)となった。これに対し経常収益は4百万円減少した。そして臨時損失を加算した純行政コストは前年度から115百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	129	△ 97	△ 31	101	2
	本年度純資産変動額	136	△ 87	△ 85	102	2
	純資産残高	5,378	5,291	5,206	5,309	5,310
全体	本年度差額	138	△ 120	14	109	△ 22
	本年度純資産変動額	145	△ 110	△ 39	109	△ 23
	純資産残高	5,853	5,743	5,704	5,813	5,790
連結	本年度差額	89	△ 159	△ 9	92	△ 31
	本年度純資産変動額	103	△ 139	△ 54	97	△ 24
	純資産残高	7,393	7,253	7,199	7,296	7,272



分析:

一般会計等は、税収等の財源(2,211百万円)が純行政コスト(2,209百万円)を上回り、本年度差額は2百万円となった。さらに資産評価差額、無償所管替え等による増減なしにより、純資産残高も2百万円の増加となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より14百万円増加している。

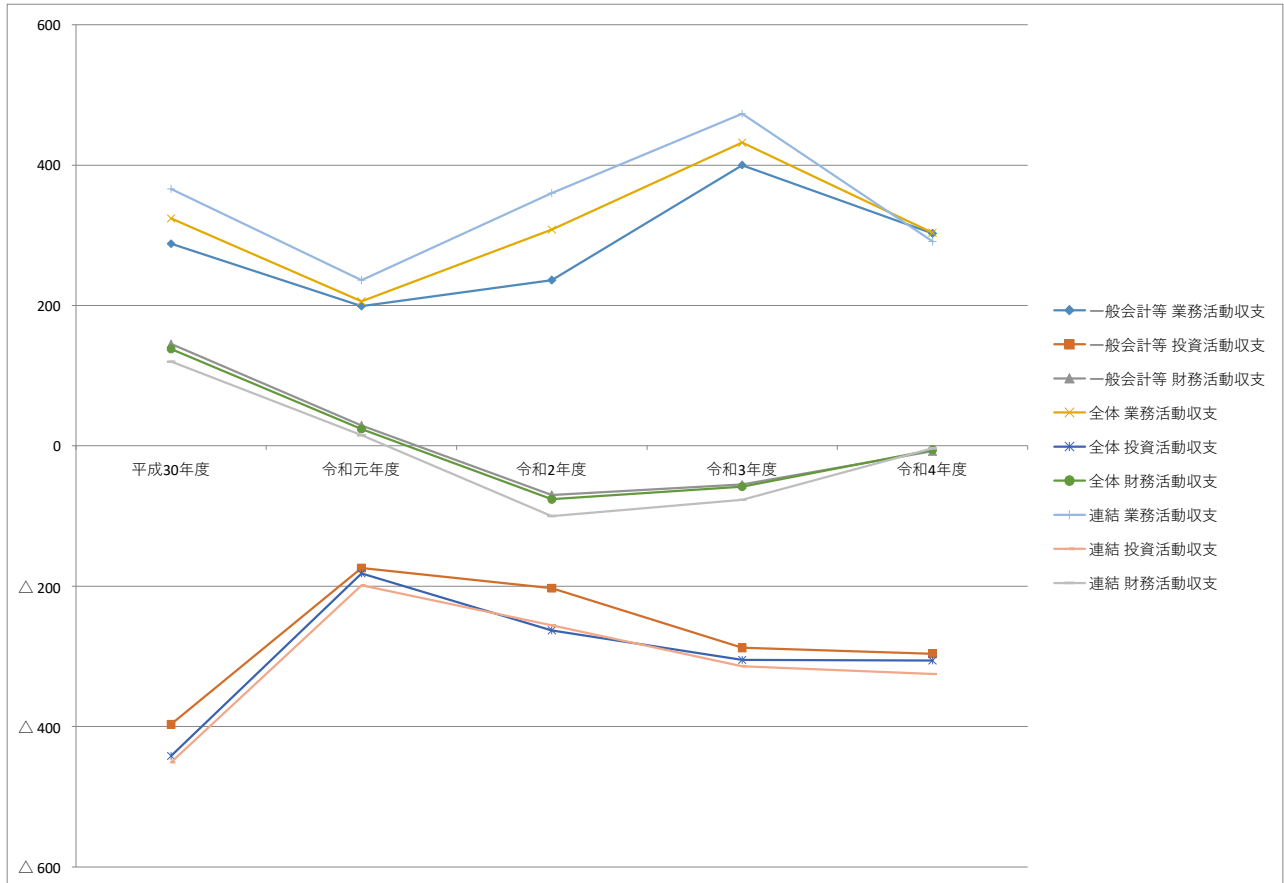
全体会計は、税収等の財源(2,997百万円)が純行政コスト(3,019百万円)を下回っており、本年度差額が△22百万円となり、資産評価差額、無償所管替え等により1百万円減少し、その結果本年度純資産変動額は△23百万円となった。前年度109百万円から悪化した。なお収入面で財源である税収等及び補助金は前年度より32百万円減少している。

連結会計は、税収等の財源(3,703百万円)が純行政コスト(3,734百万円)を下回っており、本年度差額は△31百万円となった。さらに資産評価差額、無償所管替え等により7百万円増加し、結果として本年度純資産変動額が△24百万円となり、前年度97百万円から悪化した。なお財源である税収等及び補助金は前年度より9百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	288	199	236	400	303
	投資活動収支	△ 397	△ 174	△ 203	△ 288	△ 296
	財務活動収支	145	29	△ 70	△ 55	△ 8
全体	業務活動収支	324	206	308	432	304
	投資活動収支	△ 442	△ 182	△ 263	△ 305	△ 306
	財務活動収支	138	24	△ 76	△ 58	△ 6
連結	業務活動収支	366	236	360	473	291
	投資活動収支	△ 451	△ 199	△ 256	△ 314	△ 325
	財務活動収支	120	15	△ 100	△ 77	△ 4



分析:

一般会計等では、業務活動収支が前年度より97百万円減少し、303百万円となった。内訳は業務支出が前年度より112百万円の増加、業務収入が前年度より15百万円の増加である。臨時収入および支出は無かった。
 投資活動収支は△296百万円となった。前年度より9百万円収支は減少した。
 財務活動収支は△8百万円であった。公債の発行が償還を下回った結果である。

全体会計及び連結会計も同様に公債の発行と償還がほぼ同額である。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	806,145	799,540	783,770	788,589	787,050
人口	1,877	1,786	1,717	1,636	1,578
当該値	429.5	447.7	456.5	482.0	498.8
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	634.8	

② 歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,061	7,995	7,838	7,886	7,870
歳入総額	2,456	2,251	2,679	2,632	2,633
当該値	3.28	3.55	2.93	3.00	2.99
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.91	

③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,825	8,093	8,364	8,635	8,623
有形固定資産 ※1	13,870	13,968	14,058	14,303	13,866
当該値	56.4	57.9	59.5	60.4	62.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	64.1	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(以下①)について、本団体は前年度より増加している。固定資産の減少分基金の積立があったこと及び人口の減少がその理由である。

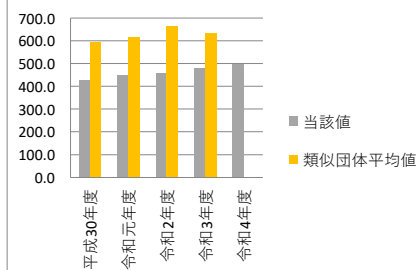
類似団体平均値(以下平均値)と比較すると本団体の金額は少ないが、固定資産整備時の評価により差が出ていると考えられる。

有形固定資産減価償却率(以下③)によれば当該値は年々増加(老朽化)しているため資産更新はやはり必要な状況であり、まだ平均値と同程度であるが、今後更新が必要な状況になることが予想されるため、施設の更新について計画が必要である。

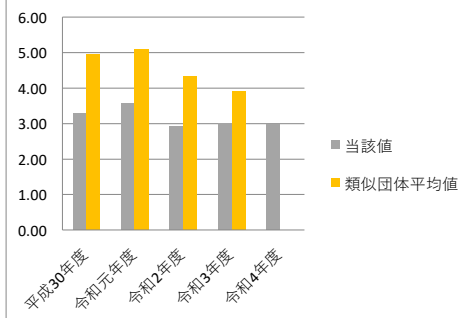
資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和4年度の歳入額によれば、歳入額対資産比率は平均値以下であり、現在の歳入の状況が続けば新たに資産を増やすことが可能である値である。

公債に全て頼らず資産を更新するためには、資産の選択と集中が必要となってくるが、このための資産の総合、個別管理計画を活用することが第一歩となる。

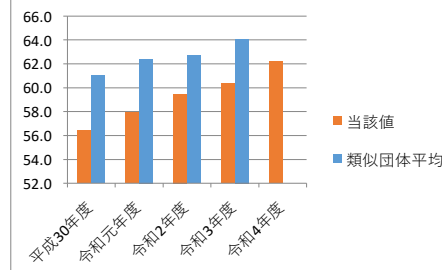
① 住民一人当たり資産額
(万円)



② 歳入額対資産比率(年)



③ 有形固定資産減価償却率(%)



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産合計	5,378	5,291	5,206	5,309	5,310
資産合計	8,061	7,995	7,838	7,886	7,871
当該値	66.7	66.2	66.4	67.3	67.5
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.7	

⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	917	999	986	978	1,057
有形・無形固定資産合計	6,842	6,638	6,423	6,171	5,954
当該値	13.4	15.0	15.4	15.8	17.8
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.7	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

分析欄:

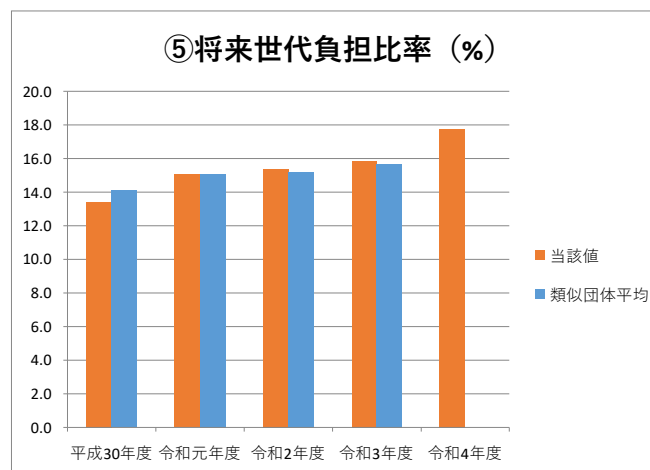
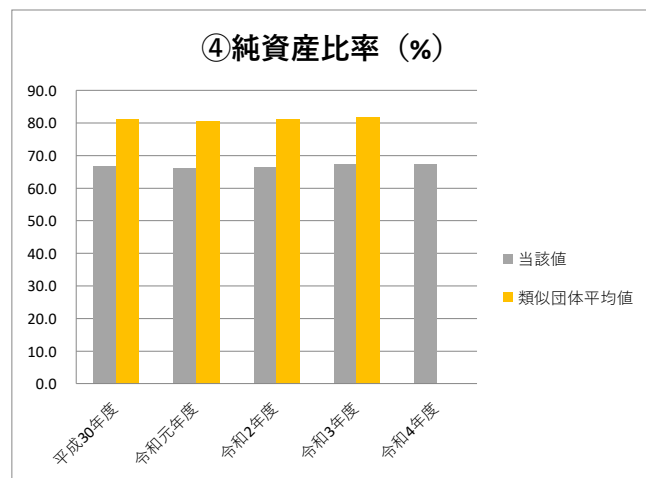
2. 資産と負債の比率

純資産比率（以下④）と将来世代負担比率（以下⑤）はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債（地方債、退職手当引当金など）がどのくらいあるか確認できる割合となる。

本団体は④が横ばいで推移しているが、平均値と比べるとその値は低くなっている。ただし内容を見ると比率を悪化させているのは公債であるが今年度も増加はしていない。

さらに公共資産（有形無形固定資産）と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、⑤である。そして地方債からは特例地方債を除く。

本団体の割合をみると、平均値を上回り、今まで地方債に頼る資産形成を行ってきたことがわかる。将来の返済負担を減らすため、資産の更新について財源の確保は課題である。



3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	167,621	184,291	230,875	209,528	220,934
人口	1,877	1,786	1,717	1,636	1,578
当該値	89.30	103.19	134.5	128.07	140.01
類似団体平均値	95.80	94.80	117.0	107.00	

⑦基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	300	209	245	407	309
投資活動収支 ※2	△ 348	△ 93	△ 52	△ 43	△ 92
当該値	△ 48.0	116.0	193	364.0	217.0
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	430.2	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	123	79	68	78	87
経常費用	1,799	1,837	2,053	2,173	2,274
当該値	6.8	4.3	3.3	3.6	3.8
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.8	

分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況

住民一人当たり行政コスト(以下⑥)は増加した。これは経常費用の増加が原因となるが、本年度の場合は物件費の増加が主な理由である。平均値との比較では、⑥は本団体の金額は平均を上回っているため、見直しは必要な状況になっている。

一方資金については基礎的財政収支(以下⑦)をみると、この数値は地方債の償還発行及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本年度も施設への投資を行ったあと基金の積立や地方債を償還するための財源を確保できている。

今後について足りない財源を補うために、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率(以下⑧)も参考になる指標である。

本団体はこの数値が令和3年度を除くと平均値であるが、今後もコストの見直しを行い、使用料手数料については増額または増額できる施設の更新が検討課題となっている。

